

出先機関の「見直し方針」について

平成23年2月に山形県行政支出点検・行政改革推進委員会より示された『出先機関の「見直しの方向性」について』を踏まえ、担当部局が、今後の組織体制や組織運営のあり方について「見直し方針」としてとりまとめた。

この方針に基づき必要な見直しに取り組んでいく。

◎ 出先機関の見直し対象施設 30施設

◎ 「見直し方針」の主な内容

| 出先機関名 | 主 な 内 容 |
|------------|---|
| 鶴岡乳児院 | <p><input type="checkbox"/>民間移譲について</p> <p>「入所児童の専門的養育機能の維持向上」、「経営の継続性・安定性の確保」など移譲先に求める条件を整理した。今後、当面は効率化を図り直営で運営するが、運営を希望する法人がある場合は、整理した条件を踏まえながら移譲等に向けた検討を行う。</p> <p><input type="checkbox"/>運営の効率化</p> <p>清掃業務等の委託業務を近隣する3施設（鶴岡乳児院、庄内児童相談所、総合療育訓練センター庄内支所）の共同契約等とすることにより、効率化を図る。</p> <p>実施時期：平成24年度から順次実施</p> |
| 総合療育訓練センター | <p><input type="checkbox"/>成人部門の見直し</p> <p>身体障がい者機能訓練、高次脳機能障がい者に対する生活訓練を実施している成人部門については、民間の受入れ状況と新たな制度の動向を踏まえつつ、民間移行に向け検討していく。</p> <p>実施時期：平成25年度から実施予定</p> <p><input type="checkbox"/>発達障がい支援機能の強化</p> <p>初診待ち期間の短縮及び地域の関係機関との連携強化に向けた組織体制の充実を図っていく。</p> <p>実施時期：平成25年度から実施予定</p> <p><input type="checkbox"/>重症心身障がい児支援部門の強化</p> <p>NICU等高度周産期医療の後方支援機関として、要医療重症心身障がい児向け専用病床の整備や医療的訓練等のニーズを踏まえた組織体制の充実を図っていく。</p> <p>実施時期：平成28年度に新医療棟を開設し、専用病床の拡充を図る予定</p> |
| 知的障がい児施設 | <p><input type="checkbox"/>夜勤体制の見直し</p> <p>やまなみ学園、鳥海学園については、今後の加齢児の移行（入所児童の減少）を踏まえた勤務体制の見直しを行い、夜勤体制を現行の4人体制から3人体制に変更することを検討する。</p> <p>実施時期：平成25年度から実施予定</p> <p><input type="checkbox"/>発達障がい支援体制の強化</p> <p>各施設の療育相談部門に専門職員を配置するなど、機能の充実・強化を図る。</p> <p>実施時期：平成25年度から実施予定</p> |
| 工業技術センター | <p><input type="checkbox"/>マネジメント機能の強化</p> <p>複数人の民間人を技術経営アドバイザーとして委嘱し、民間の知見を活用して技術、経営等のマネジメント機能の強化を図っていく。</p> <p>実施時期：平成25年度から実施予定</p> |

| 出先機関名 | 主 な 内 容 |
|--------------|---|
| | <p>□総務事務の効率化 平成25年度は、総務事務のうち機器選定、備品調達事務等の集約化、効率化を進める。また、これ以外の事務の効率化について引き続き検討していく。</p> <p>□食品加工部門にかかる農研センターとの連携促進・機能強化 食品加工分野における研究開発部門を持つ工業技術センターと農業総合研究センターの機能が、消費者や生産者、食品製造業者などから求められるニーズに的確に対応し、より一体的な形で発揮できるようにするため、農林水産物の加工分野における研究機関の整備について検討を進める。あわせて、商品開発プロジェクトの先行実証に取り組む。</p> |
| 産業技術短期大学校 | <p>□学科及び定員のあり方 〔産業技術短期大学校〕 平成24年10月に設置した外部有識者委員らによる「学科編成等検討委員会」により、平成26年度末までに学科再編の検証等を進める。 〔産業技術短期大学校庄内校〕 地域企業からのニーズや地元高等学校との連携を踏まえ、各学科の「教育内容のコース選択制」の導入及び地元企業在職者等を対象とした「リカレントコース」の設置による教育内容の充実を図る。 実施時期：平成26年度から実施予定</p> <p>□総務事務の効率化 産業技術短期大学校と山形職業能力開発専門校両校の総務部門を産業技術短期大学校に集約化する方向で検討を進める。 実施時期：平成25年度から実施予定</p> <p>□山形大学工学部や鶴岡工業高等専門学校との連携 既に教員間で実施している学会での共同発表や研修会での連携の取り組みを先ずは進めるとともに、併行して学校全体の取組みとする仕組みを構築していく。 実施時期：平成23年度から実施</p> |
| 職業能力開発校 | <p>□訓練科及び訓練内容のあり方 訓練内容については、引き続き企業ニーズの把握に努めながら必要な見直しを行っていく。</p> <p>□総務事務の効率化 産業技術短期大学校と山形職業能力開発専門校両校の総務部門を産業技術短期大学校に集約化する方向で検討を進める。 実施時期：平成25年度から実施予定</p> |
| 農林水産関係試験研究機関 | <p>□機関ごとの役割分担等 〔農業総合研究センター本所と水田農業試験場〕 ・ 水稻部門にかかる土壌肥料・病害虫研究について、地域特性に配慮しながら本所へ集約し、効率化・高度化を図る。 実施時期：平成24年度から実施</p> <p>〔園芸試験場と産地研究室〕 ・ 果樹研究については、機能強化と効率化の観点から園芸試験場の機能の高度化を図る。また、野菜・花き研究については、産地研究室でより地域特性にあった研究を進める ・ 総合支庁農業技術普及課も含めて、研究開発と技術普及における役割分担の明確化と連携の強化を進める。 実施時期：平成25年度から実施予定</p> |

| 出先機関名 | 主 な 内 容 |
|--------|--|
| | <p>[畜産試験場と養豚試験場]</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産試験場について、肉用牛及び酪農部門の機能強化を図るとともに、やまがた地鶏に関して、生産羽数を増やししながら、同時に民間の受け皿を育成するなどして、交雑種及び種卵の生産業務については移管を目指す。 養豚試験場については、伝染病のリスク管理等を踏まえ、現在地における機能を維持していく。 <p>実施時期：平成24年度から実施</p> <p>[水産試験場と内水面水産試験場]</p> <ul style="list-style-type: none"> 両試験場及び本庁・総合支庁による「水産関係試験研究企画調整会議（仮称）」を新たに設置し一体的運営による効果的・効率的業務執行を図る。 <p>実施時期：平成24年度から実施</p> <p>[森林研究研修センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発については、温暖化適応技術や県産木材の利用拡大策に重点を置いて取り組む。 <p>実施時期：平成24年度から実施</p> <p>□事務部門の効率化</p> <p>一層の事務の効率化と経費の節減を図るため、各農業試験研究機関に共通する農業資材等について、共同一括発注の仕組みを検討し実施する。</p> <p>実施時期：平成24年度から実施</p> <p>□流通販売までを視野に入れた試験研究のためのマネジメント機能の強化</p> <p>研究員の意識向上のための実践的研修の実施と、消費者起点の試験研究を進めるためのコーディネート機能の強化について検討する。</p> <p>実施時期：平成24年度から実施</p> <p>□食品加工部門の機能強化</p> <p>食品加工分野における研究開発部門を持つ工業技術センターと農業総合研究センターの機能が、消費者や生産者、食品製造業者などから求められるニーズに的確に対応し、より一体的な形で発揮できるようにするため、農林水産物の加工分野における研究機関の整備について検討を進める。あわせて、商品開発プロジェクトの先行実証に取り組む。</p> |
| 県立博物館 | <p>□施設運営手法の改善</p> <p>県立博物館協議会の委員に、博物館の運営手法等に精通している外部有識者を加え、その意見を取り入れることにより博物館の魅力向上を図っている。また、企画展の運営や調査研究等を山形大学などと連携して進めている。</p> <p>実施時期：平成23年度から実施</p> |
| 少年自然の家 | <p>□施設運営手法の改善</p> <p>県社会教育委員等の外部有識者の意見を踏まえながら、「防災・避難者支援・食育・子育て・環境・観光」の6つを柱に新プログラムを策定し、幅広い年齢層の施設利用やリピーターの増加を図るとともに、利用者間の交流や地域他機関との連携拡大を図る。</p> <p>実施時期：平成24年度から実施</p> |